事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0173

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	道路事業（補助・除雪）			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課	課長　荒瀬　美和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画	
主要政策・施策	国土強靭化施策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体（道府県・政令市）に補助を行う。 ・除雪費用については、地方公共団体の要望を踏まえ、年度当初に社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を配分するとともに、各地の降雪状況に応じて年度末に除雪費補助を配分。 ・補助率　2/3					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	7,464	7,802	7,802	8,208	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	15,642	16,994		
	計	7,464	23,444	24,796	8,208	0
執行額		7,464	23,444	24,796		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	300%	318%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策事業費	8,208		
計	8,208	0	

活動内容（アクティビティ）

道府県・政令市が管理する雪寒指定道路の除雪に対する補助

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
冬期間の安全な道路交通確保	除雪実施延長	活動実績	km	44,073	53,445	55,353	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数（令和3年度の成果実績については集計中）	成果実績	回/千km	0.4	5.3		－	－
		目標値	回/千km	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			国土交通省道路局調べ（令和4年3月）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
		施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL	―
				該当箇所	―
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		
			該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	―
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査し、予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査し、予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査している他、作業の効率化に資する技術開発を推進
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		除雪費用については、地方公共団体の要望を踏まえ、年度当初に社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を配分するとともに、各地の降雪状況に応じて年度末に除雪費補助を配分

事業番号					事業名
2022	国交	21	0437		社会資本整備総合交付金

点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、毎年度、道府県・政令市毎の降雪状況を精査し、必要額を見定めつつ事業実施の効率化に努めている。
	改善の方向性	今後も継続して道府県・政令市毎の降雪状況を精査し、実態に即したコストの妥当性を確保していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

〇財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況（平成26年度）
[指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。
[対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源（当初予算）の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。
〇北海道についても、北海道と札幌市を対象として、同様の除雪費補助制度が適用されるが、レビューシートの取扱い上、別途、事業名「北海道開発事業」に、その予算額・執行額を記載することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	179			
平成26年度	176			
平成27年度	177			
平成28年度	191			
平成29年度	185			
平成30年度	183			
令和元年度	国土交通省 － 0177			
令和2年度	国土交通省 0180			
令和3年度	2021 国交 20 0183			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、配分先等を決定

A. 地方公共団体
（26府県市）
24,796百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する地方公共団体に対する補助を実施

＜新潟県の例＞

本工事費 5,616百万円

＜交付決定ベース＞

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	新潟県			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	本工事費	工事の実施	5,616			
	計		5,616	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	新潟県	5000020150002	工事の実施	5,616	補助金等交付	－	－	－
2	秋田県	1000020050008	工事の実施	2,440	補助金等交付	－	－	－
3	山形県	5000020060003	工事の実施	2,156	補助金等交付	－	－	－
4	福島県	7000020070009	工事の実施	1,832	補助金等交付	－	－	－
5	長野県	1000020200000	工事の実施	1,666	補助金等交付	－	－	－
6	石川県	2000020170003	工事の実施	1,444	補助金等交付	－	－	－
7	青森県	2000020020001	工事の実施	1,376	補助金等交付	－	－	－
8	岩手県	4000020030007	工事の実施	1,256	補助金等交付	－	－	－
9	福井県	4000020180009	工事の実施	1,254	補助金等交付	－	－	－
10	岐阜県	4000020210005	工事の実施	1,090	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									